

第2章 基礎条件の整理

2-1. 沖縄県立職業能力開発校の業務・立地等

沖縄県立職業能力開発校の役割、施設概要、業務（訓練内容）などを整理する。

2-1-1. 県立職業能力開発校の概要

(1) 県立職業能力開発校の設置・役割等

ア 県立職業能力開発校の役割

沖縄県立職業能力開発校は、職業能力開発促進法に基づく県立の職業能力開発校として設置され、新たに多様な技能労働者を目指す新規学卒者等の若年者や、個々のニーズにあった職業能力の開発を目指す離転職者及び在職者に対して、職業に必要な技能及び関連知識を習得させるための職業訓練を行い、就職の促進と職業の安定及び地位の向上を図り、地域産業の発展に寄与する人材の育成を目的としている。

公共機関が行う普通職業訓練と高度職業訓練のうち、普通職業訓練に類し、地域における職業訓練の基盤となる職業能力開発施設として、普通課程の普通職業訓練を行うほか、労働者及び事業主の必要に対応して短期課程の普通職業訓練を併せて行っている。

(沿革)

- ・沖縄県立職業能力開発校(具志川・浦添)は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第16条第1項の規定を受けて、沖縄県立職業能力開発校の設置及び管理に関する条例（昭和47年条例第31号）に基づき、公共の職業訓練施設として設置された。
- ・昭和54年4月、沖縄県行政組織規則の一部改正に伴い、職業訓練校に改称した。さらに職業能力開発促進法の一部を改正する法律（平成4年法律第67号）に伴い、平成5年4月に職業訓練校から能力開発校に改称した。

イ 施設内訳

名称	構造	面積 (㎡)	用途
本館	鉄筋コンクリート造 (3階)	1,706.45	事務室および教室
別館	鉄筋コンクリート造 (2階)	417.27	教室
実習場	鉄骨鉄筋コンクリート造 (1階)	500.40	自動車整備科
	鉄骨造 (〃)	200.00	〃
	鉄筋コンクリート造 (〃)	388.00	設備システム科
	〃 (〃)	340.20	メディア・アート科
	〃 (〃)	539.97	電気システム科
	鉄骨鉄筋コンクリート造 (〃)	187.20	造園ガーデニング科
	〃 (平屋増築)	151.20	〃
	〃 (〃)	480.20	建設機械整備科
	鉄骨造 (プレハブ)	136.08	総合実務科
体育館	鉄筋コンクリート造 (一部2階)	701.00	
小計		5,747.97	
附属建物	鉄筋造	212.50	建設機械整備科 (重機車庫)
	鉄骨造	144.00	エンジン倉庫
	鉄筋コンクリート造	56.67	変電所
	鉄筋造 (プレハブ)	79.50	校内食堂
	鉄筋コンクリート造 (1階)	79.68	屋外便所
	〃	21.38	危険物貯蔵庫
	〃	33.00	車庫
	鉄骨造	104.00	実習用自動車車庫
	鉄骨鉄筋コンクリート造	62.32	自動車整備科リフト上屋
	補強コンクリートブロック造	39.93	書庫
小計		832.98	
合計		6,580.95	

参考：沖縄県立具志川職業能力開発校「平成27年度業務概要」より



本館



体育館



メディア・アート科実習棟



別館・総合実務科棟



総合実務科棟



便所



自動車整備科実習棟



電気システム科実習棟

ウ 訓練科・訓練内容

<施設内訓練>

訓練科	訓練内容	取得可能資格
自動車整備科	自動車整備に関する基礎理論・整備技術 電子制御システムに対応する故障診断技術 高度化する自動車の整備に対応できる知識・技能 修了時：二級ガソリン・二級ジーゼル自動車整備士の受験資格及び実技試験の免除	二級ガソリン・二級ジーゼル自動車整備士(実技免除)、技能講習修了証(小型移動式クレーン運転・玉掛け・フォークリフト運転・ガス溶接)、特別教育修了証(低圧電気取扱・アーク溶接)
電気システム科	電気に関する知識・技術 住宅・マンション・工場等の電気配線工事に携わる電気工事士の養成 パソコンを使用してのCADによる電気製図の作成 電動機の運転・停止 基本制御システム、変圧器・電動機の構造、電気設備の保守・点検等に必要な知識・技能	電気工事士(第一種、第二種)、電話工事担任者DD第三種、技能講習修了証(小型移動式クレーン、玉掛け)
メディア・アート科	グラフィックデザインの基礎となるデッサン、イラスト、平面構成、色彩などの技術習得 マッキントッシュ Illustrator、Photoshop、InDesign など操作によるデザイン制作を通じたDTPの基本 企画・印刷・製本など印刷全般に渡る知識・技能	能力認定試験エキスパート(イラストレーター・クリエイター・フォトショップクリエイター)
建設機械整備科	建設機械の整備に必要な機器及び機械工具の取り扱い 建設機械の整備作業(点検、分解組立並びに調整)・故障診断・運転操作 建設機械の検査作業についての知識・技能 修了後：建設機械2級技能士の受験資格	車両系建設機械の特定自主検査者、技能講習修了証(車両系建設機械運転・玉掛け・フォークリフト運転・ガス溶接・小型移動式クレーン運転)、特別教育修了証(アーク溶接)
設備システム科	建築設備(冷暖房空調、給排水、LPガス、消防設備等)に関する理論及び施工技術 CADによる製図・施工図の作図の知識・技能 模擬家屋を用いた設備工事訓練(見積り、工程会議、施工等) 関連する国家試験等の受験指導	特別教育修了証(アーク溶接)、技能講習修了証(ガス溶接・小型移動式クレーン・玉掛け)、液化石油ガス設備士、消防設備士1類、2級ボイラー技士
情報システム科	情報処理関連の基礎知識 アプリケーションソフトの利用、プログラミング、OS知識 データベース構築、簡易ネットワークの構築 インターネット操作等 コンピュータ操作・利用技術および保守管理技術等	情報処理技術者試験(ITパスポート、基本情報技術者)、技能認定試験1級(Word文書処理・Excel表計算処理)、技能認定試験1～2級(Accessビジネスデータベース)、プログラム言語2～3級、Webクリエイター能力認定試験上級
オフィスビジネス科 (身体障がい者対象)	事務職系パソコン操作(ワード、エクセル、Web等)の基礎・応用 商業簿記・工業簿記、調剤事務の知識 ビジネスマナーなど事務職に関する知識・技能	Word文書処理技能認定試験2～3級、Excel表計算処理技能認定試験1～3級、日商簿記検定2～3級、調剤事務管理士、Webクリエイター能力認定試験初級
ショップビジネス科	小売業全般に必要な販売員業務 流通販売に関する知識や商品知識 ビジネスマナー・プレゼンテーション能力など販売関連の知識・技能 簿記会計やOA機器操作など総合的な知識・技能	検定3級(リテールマーケティング(販売士)・日商簿記)、技能認定試験2～3級(Word文書処理・Excel表計算処理)、サービス接遇検定2～3級
総合実務科(知的障がい者対象)	販売に関する知識 デザイン、接客、園芸、OA機器操作などの訓練と知識・技能 勤労意欲や職場適応能力	日検ワープロ検定3～4級、電卓3～4級

<委託訓練>

訓練科	訓練内容	取得可能資格
造園ガーデニング科	庭園概論、造園法、樹木の栽培と管理・設計・積算 植栽、石組、竹垣等造園工事の施工に必要な技能 草花、鉢物等の栽培管理 植物と各種園芸資材を用いた園芸装飾技能	3級造園技能士、3級園芸装飾技能士、技能講習 修了証（小型移動式クレーン運転・玉掛け）、小 型車両系建設機械運転特別教育修了証、伐木等 の業務に係わる特別教育（チェーンソー）修了 証、刈払機取扱作業安全衛生教育修了証
アロマセラピスト養成科	観光業界におけるアロマセラピストとしてのリラ クゼーション業務や医療福祉施設でのリハビリ補 助業務等に必要ボディトリートメント各種の知 識及び基本から応用までの手技等の習得	アロマセラピー関連団体資格の初級～中級程度

参考：沖縄県立具志川職業能力開発校「平成27年度業務概要」より

エ 施設内訓練の入校・修了・就職状況（平成25年度、平成26年度、平成27年度）

科名	期間	年度	定員 (人)	応募者 (人)	倍率 (%)	入校者 (人)	入校率 (%)	修了者 (人)	修了率 (%)	就職者 (人)	就職率 (%)
自動車整備科	2年	H27	20	49	2.45	20	100				
		H26	20	64	3.20	20	100	19	95	19	100.0
		H25	20	44	2.20	20	100	15	75	15	100.0
電気システム科	1年	H27	25	36	1.44	25	100				
		H26	25	32	1.28	24	96	23	96	23	100.0
		H25	25	24	0.96	19	76	17	89	17	100.0
メディア・アート科	1年	H27	25	38	1.52	25	100				
		H26	普10	6	0.60	6	60	4	67	2	50.0
			短20	34	1.70	19	95	16	84	16	100.0
H25	普10	9	0.90	5	50	4	80	4	100.0		
	短20	28	1.40	20	100	18	90	15	83.3		
建設機械整備科	1年	H27	25	33	1.32	25	100				
		H26	25	25	1.00	20	80	18	90	18	100.0
		H25	普10	11	1.10	9	90	8	89	8	100.0
短20	16		0.80	10	50	10	100	9	90.0		
設備システム科	1年	H27	25	14	0.60	12	48				
		H26	25	14	0.60	10	40	8	80	8	100.0
		H25	30	38	1.30	26	87	19	73	19	100.0
情報システム科	1年	H27	20	47	2.35	20	100				
		H26	20	34	1.70	20	100	19	95	16	84.2
		H25	20	47	2.40	20	100	15	75	12	80.0
オフィスビジネス科(身体障がい者対象)	1年	H27	10	17	1.70	10	100				
		H26	10	7	0.70	4	40	3	75	3	100.0
		H25	10	9	0.90	7	70	7	100	7	100.0
ショップビジネス科	6ヶ月	H27	20+20	60+18	1.95	20+16	90				
		H26	20+20	47+13	1.50	20+12	80	17+11	88	17+11	100.0
		H25	20	17	0.9	12	60	12	100	12	100.0
総合実務科(知的障がい者対象)	6ヶ月	H27	10+10	8+3	0.55	5+3	40				
		H26	10+10	8+3	0.55	7+3	50	7+3	100	7+3	100.0
		H25	10+10	10+4	0.7	9+3	60	9+3	100	9+3	100.0

参考：沖縄県労働政策課内部資料、沖縄県立具志川職業能力開発校内部資料より

※○+○の表記は当該年度の前期+後期の数値である

オ その他訓練・就職支援

①在職者訓練の実施状況（平成26年度）

- ・建設機械運転科は入校者 19 人・建設 CAD 講座は入校者 16 人で、ともに修了率 100%。

②委託訓練の実施状況（平成 26 年度）

a. 一般委託訓練

- ・造園科は入校者 16 人で就職率 73.3%、アロマセラピスト科は入校者 14 人で就職率 78.6%。

b. 離職者再就職訓練（民間教育訓練機関に委託）

- ・OA・IT 分野、介護・福祉分野など全 34 科を実施。

c. 母子家庭母等職業的自立促進訓練（民間教育訓練機関に委託）

- ・オフィス事務科を年間 2 回実施。年間入校者 18 人で就職率約 70%。

d. 障がい者委託訓練（社会福祉法人、特定非営利活動法人等に委託）

- ・パソコン・オフィスワーク・事務・経理、IT ビジネス分野など全 8 科を実施。

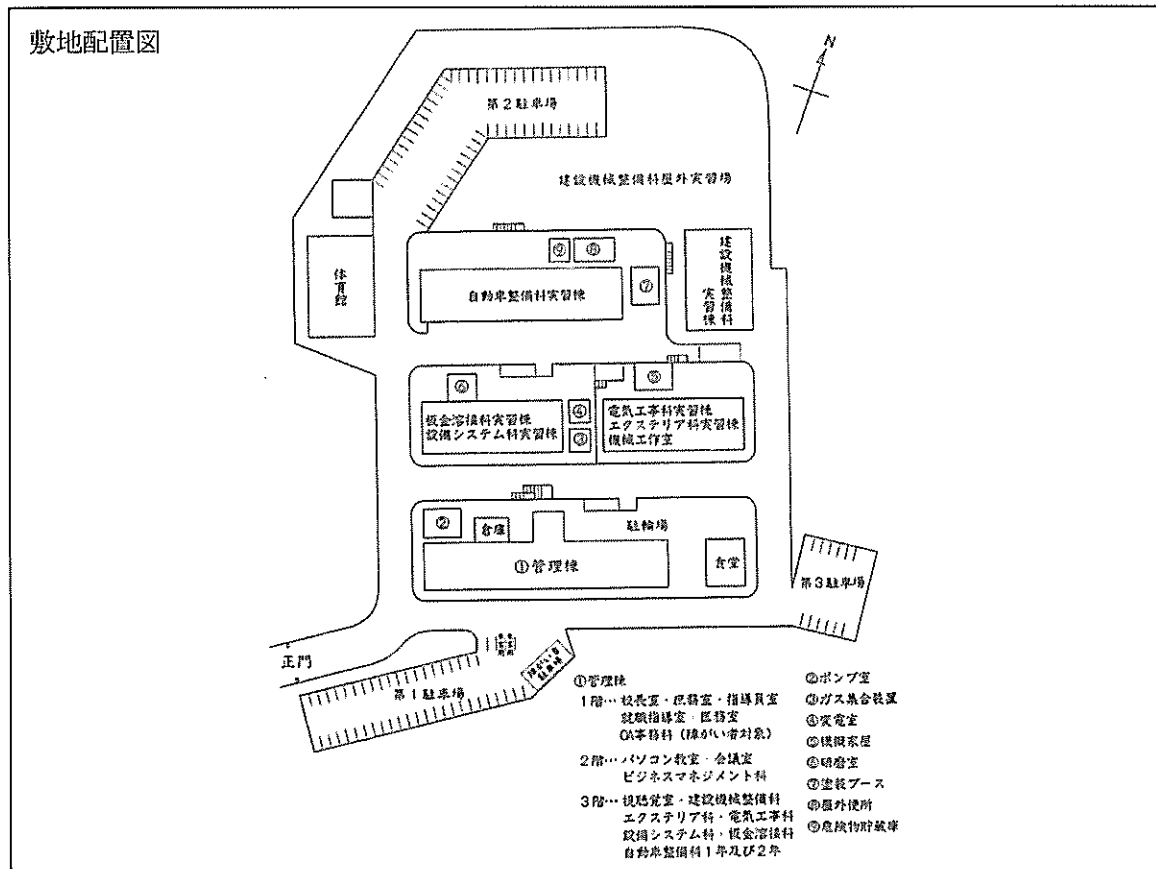
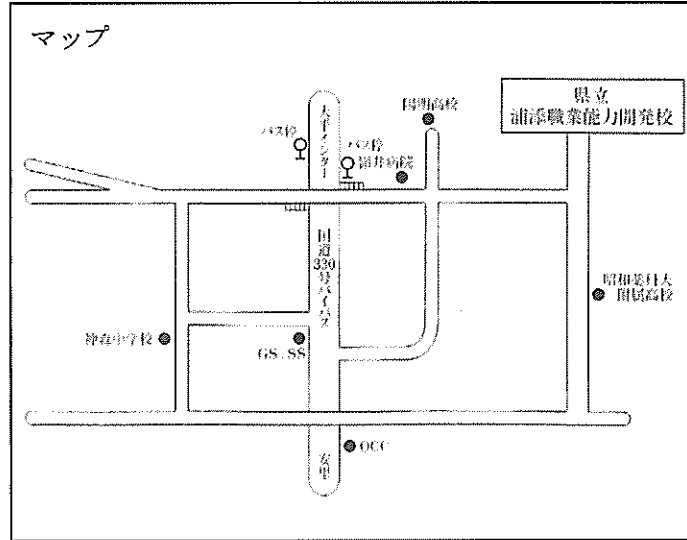
③就職支援

- ・求人開拓嘱託員による職業紹介（無料）、企業訪問等による求人開拓を実施している。

(2) 沖縄県立浦添職業能力開発校の施設・訓練科

ア 位置・面積

- ・所在地：浦添市字大平 531 番地
- ・敷地面積：約 32,541 m²
- ・建物面積：約 8,135 m²



図：沖縄県立浦添職業能力開発校「平成27年度業務概要」より

イ 施設内訳

名称	構造	面積 (㎡)	用途
管理等	鉄筋コンクリート造 (3階)	2,357.12	事務室および教室
実習場	鉄筋コンクリート造 (1階)	1,322.00	自動車整備科
	〃 (〃)	750.00	建設機械整備科
	〃 (〃)	770.40	設備システム科 385.20 ㎡ 板金溶接科 385.20 ㎡
	〃 (2階)	871.20	電気工事科 2階 エクステリア科 1階 580.80 ㎡ 機械工作実習室 290.40 ㎡
体育館	鉄骨鉄筋コンクリート造 (2階)	765.00	
	小計	7,706.92	
附属建物	鉄筋コンクリート造 (1階)	50.05	変電室
	〃 (〃)	44.10	ポンプ室
	〃 (〃)	26.93	模擬家屋
	コンクリートブロック造 (1階)	14.10	危険物貯蔵庫
	〃 (〃)	30.00	屋外便所
	〃 (〃)	30.00	ガス集合装置
	軽量鉄骨造	66.00	塗装ブース
	外壁ブロック造	25.83	研磨室
	鉄骨造	103.68	食堂
	軽量鉄骨プレハブ造	37.21	倉庫
	小計	427.90	
	合計	8,134.82	

参考：沖縄県立浦添職業能力開発校「平成 27 年度業務概要」より



管理棟



管理棟



食堂



電気工事科・エクステリア科実習場



板金溶接科・設備システム科実習場



設備システム科実習場



管理棟裏側



自動車整備科実習場

ウ 訓練科・訓練内容

<施設内訓練>

訓練科	訓練内容	取得可能資格
自動車整備科	自動車整備に関する基礎理論と整備技術 電子制御システムに対応する故障診断技術 高度化する自動車の整備に対応できる知識・技能 修了時：二級ガソリン・ジーゼル自動車整備士の受験資格（実技試験の免除）	二級ガソリン・二級ジーゼル自動車整備士（実技免除）、技能講習修了証（フォークリフト運転・ガス溶接）、特別教育修了証（低圧電気取扱）
建設機械整備科	建設機械の整備に必要な機器・機械工具の取扱 建設機械の作業（点検、分解組立並びに調整） 建設機械の故障診断 建設機械の運転操作 建設機械の検査作業についての技術・技能	車両系建設機械の特定自主検査者、技能講習修了証（車両系建設機械運転・玉掛け・フォークリフト運転・ガス溶接・小型移動式クレーン運転）、特別教育修了証（アーク溶接）、移動式クレーン運転士、危険物取扱者乙種第4類
OA事務科（身体障がい者対象）	アプリケーションソフトによる表計算、文書処理 プレゼンテーション実習 簿記や税法 マナー訓練 事務系職種に必要な知識・技能	技能認定試験1～3級（Word文書処理・Excel表計算処理）、日商簿記検定3級、全経簿記検定2～3級、所得税法3級、法人税法3級、秘書検定3級
電気工事科	電気に関する基礎理論と電気工事に関する技術 電気工事・自動制御・電気機器・電気測定・電気設備メンテナンス・CADによる電気製図 第一種電気工事士試験に必要な高圧変電設備に関する知識・技能 修了時：第二種電気工事士免状の取得	第二種電気工事士免状、第一種電気工事士、電話工事担任者DD第三種
設備システム科	建築設備（冷暖房空調、給排水、LPガス、消防設備等）に関する理論及び施工技術の指導、CADによる製図・施工図の作図の知識・技能 模擬家屋を用いて実際の設備工事を想定した訓練（見積り、工程会議、施工など） 関連する国家試験等の受験対策	特別教育修了証（アーク溶接・低圧電気取扱い作業・粉じん作業・自由研削といし取替え及び試運転関係）、技能講習修了証（ガス溶接・車両系建設機械運転・小型移動式クレーン）、液化石油ガス設備士、消防設備士1類、2級ボイラー技士、玉掛け技能講習修了証
板金溶接科	アーク溶接・ガス溶接法、塑性加工概論 CADによる機械製図等の知識・技能 半自動アーク溶接（炭酸ガス） ステンレス溶接（TIG）等 自動車の板金及び塗装の知識・技能	特別教育修了証（アーク溶接・粉じん作業・クレーン・自由研削といし取替え・試運転関係）、技能講習修了証（ガス溶接・小型移動式クレーン）、JIS溶接技能者評価試験、危険物取扱者乙種4類、技能講習修了証（玉掛け・有機溶剤作業主任者）
エクステリア科	建築物内外装の左官・タイル各種仕上げ ブロック組積施工 外構工事に伴う測量 土木施工等の知識・技能 土木工事で使用する建設機械操作技術	技能士検定試験受験資格（2級左官・2級タイル）、車両系建設機械運転技能講習修了証、3級左官技能士
ビジネスマネジメント科	販売や商品の知識、マーケティング、ビジネスマナー、コミュニケーション及びプレゼンテーション能力など流通・販売業におけるビジネス活動に関する知識・技能	販売士検定2～3級、秘書検定2～3級、日商簿記検定3級、技能認定試験3級（Word文書処理・Excel表計算処理）、PowerPointプレゼンテーション技能認定試験初級

<委託訓練>

訓練科	訓練内容	取得可能資格
調理科	日本料理、琉球料理、西洋料理、中国料理を中心とした料理技術、衛生法規、公衆衛生学、栄養学、食品学、食品衛生学等の基礎・専門知識	調理師免許
国際観光サービス科	中国語での観光サービス・接客対応を目的とした基礎・応用中国語、観光用英語、地域学、地元学、ホスピタリティ、プレゼンテーション、コミュニケーション等の知識・技能	中国語検定試験3～4級、地域限定通訳案内士（中国語）

参考：沖縄県立浦添職業能力開発校「平成27年度業務概要」より

エ 施設内訓練の入校・修了・就職状況（平成 25 年度、平成 26 年度、平成 27 年度）

科名	期間	年度	定員 (人)	応募者 (人)	倍率 (%)	入校者 (人)	入校率 (%)	修了者 (人)	修了率 (%)	就職者 (人)	就職率 (%)
自動車整備科	2 年	H27	25	56	2.24	25	100				
		H26	25	65	2.60	25	100	22	88	22	100.0
		H25	25	58	2.32	25	100	19	86.0	16	84.2
建設機械整備科	1 年	H27	20	21	1.05	14	70				
		H26	20	21	1.05	17	85	15	88	15	100.0
		H25	普 10 短 20	6 20	0.60 1.00	4 12	40 60	4 12	100 100	4 11	100.0 91.7
OA 事務科(身体障がい者対象)	1 年	H27	10	12	1.20	8	80				
		H26	10	10	1.00	8	80	6	75	5	83.3
		H25	10	11	1.10	5	50	5	100	3	60.0
電気工事科	1 年	H27	30	46	1.53	30	100				
		H26	30	46	1.53	27	90	24	88	24	100.0
		H25	30	48	1.60	30	100	28	93	27	96.4
設備システム科	1 年	H27	25	20	0.80	18	72				
		H26	25	21	0.84	16	64	14	88	14	100.0
		H25	25	24	0.96	17	68	17	100	17	100.0
板金溶接科	1 年	H27	25	20	0.86	17	68				
		H26	25	23	0.92	20	80	15	75	14	93.3
		H25	25	16	0.64	12	48	8	67	8	100.0
エクステリア科	1 年	H27	20	9	0.45	8	40				
		H26	20	7	0.35	7	35	4	57	3	100.0
		H25	20	19	0.95	18	90	11	61	11	100.0
ビジネスマネジメント科	6ヶ月	H27	25+25	60+18	1.47	25+13	76				
		H26	25+25	35+18	1.06	25+15	80	21+13	85	14+10	70.6
		H25	25	12	0.40	10	33	10	100	7	70.0

参考：沖縄県労働政策課内部資料、沖縄県立浦添職業能力開発校内部資料より

※○+○の表記は当該年度の前期+後期の数値である

オ その他訓練・就職支援

①在職者訓練の実施状況（平成 26 年度）

- ・建設車両運転科を実施。入校者 20 人で修了率 100%。

②委託訓練の実施状況（平成 26 年度）

a. 一般委託訓練

- ・調理科は入校者 17 人で就職率 93.3%、国際観光サービス科は入校者 17 人で就職率 100%。

b. 離職者再就職訓練（民間教育訓練機関に委託）

- ・OA・IT 分野、医療・介護・福祉分野など全 36 科を実施（年間で複数回行う科あり）。

c. 母子家庭母等職業的自立促進訓練（民間教育訓練機関に委託）

- ・介護サービス・美容介護科は入校者 10 人で就職率 100%、OA 経理販売科は入校者 3 人で就職率 67%。

d. 障がい者委託訓練（社会福祉法人、特定非営利活動法人等に委託）

- ・オフィスビジネス・農業・造園・メンテナンス・清掃分野など全 8 科を実施（年間で複数回行う科あり）。

③就職支援

- ・求人開拓嘱託員による職業紹介（無料）、企業訪問等による求人開拓を実施している。

2-2. 関連・業務類似機関の分布状況

沖縄県立職業能力開発校の位置づけと、沖縄県の関連・業務類似機関の分布状況を把握する。

2-2-1. 沖縄県立職業能力開発校の位置づけ

県立職業能力開発校で行う職業訓練は、公共職業訓練のうち、普通職業訓練の普通課程・短期課程に分類される。

公共職業訓練の種類

種類	訓練課程	訓練の概要	訓練期間及び総訓練時間	職業能力開発施設	
普通職業訓練	普通課程	中卒者又は高卒者等に対して、将来多様な技能・知識を有する労働者となるために必要な基礎的な技能・知識を習得させるための長期間の課程	高卒者等 1 年 総訓練時間 1,400 時間以上 中卒者等 2 年 総訓練時間 2,800 時間以上かつ、1 年につき概ね 1,400 時間	職業能力開発校	
	短期課程	在職労働者、離転職者等に対して、職業に必要な技能（高度の技能を除く）・知識を習得させるための短期間の課程	6 月（訓練の対象となる技能等によっては 1 年）以下総訓練時間 12 時間以上	職業能力開発校 職業能力開発促進センター 職業能力開発短期大学校 職業能力開発大学校 職業能力開発総合大学校	
高度職業訓練	総合課程	特定専門課程	専門課程を準用し、特定応用課程に進むための課程	専門課程を準用する。	職業能力開発総合大学校
		特定応用課程	応用課程を準用し、将来的に質の高い職業訓練指導員となり得る人材を養成するための課程	応用課程を準用する。	職業能力開発総合大学校
	専門課程	高卒者に対して、将来職業に必要な高度の技能・知識を有する労働者となるために必要な基礎的な技能・知識を習得させるための長期間の課程	高卒者等 2 年 総訓練時間 2,800 時間以上かつ、1 年につき概ね 1,400 時間	職業能力開発短期大学校 職業能力開発大学校 職業能力開発総合大学校	
	応用課程	専門課程修了者等に対して、将来職業に必要な高度で専門的かつ応用的な技能・知識を有する労働者となるために必要な技能・知識を習得させるための長期間の課程	専門課程修了者等 2 年 総訓練時間 2,800 時間以上かつ、1 年につき概ね 1,400 時間	職業能力開発大学校 職業能力開発総合大学校	
	専門短期課程	在職労働者等に対して、職業に必要な高度の技能・知識を習得させるための短期間の課程	6 月（訓練の対象となる技能等によっては 1 年）以下 総訓練時間 12 時間以上	職業能力開発促進センター 職業能力開発短期大学校 職業能力開発大学校 職業能力開発総合大学校	
	応用短期課程	在職労働者等に対して、職業に必要な高度で専門的かつ応用的な技能・知識を習得させるための短期間の課程	1 年以下 総訓練時間 60 時間以上	職業能力開発大学校 職業能力開発総合大学校	

2-2-2. その他公共職業訓練施設・教育機関の分布等

県内のその他公共職業訓練施設としては、(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構が運営する沖縄職業能力開発促進センター(ポリテクセンター沖縄)及び沖縄職業能力開発大学校(沖縄ポリテクカレッジ)がある。また、公共の教育機関として、高等教育機関の沖縄工業高等専門学校がある。

(1) その他公共職業訓練施設

ア 沖縄職業能力開発促進センター(沖縄ポリテクセンター)

- a. 目標：職業に必要な技能・知識の習得、早期再就職に向けた職業訓練
- b. 対象：離転職者
- c. 所在地：北谷町吉原
- d. 訓練科・訓練内容

科名	訓練内容	期間	定員/年 (人)
金属加工科(溶接コース)	鉄骨加工・組立・溶接等の構造物製作、厚板の曲げ加工・組立等の製缶加工に必要な製図・加工・組立・各種溶接及び機械操作など (金属加工基礎、炭酸ガスアーク溶接、鉄鋼材加工・動力プレス、TIG溶接、被覆アーク溶接、荷役機械運転)	6ヶ月	15+15
金属加工科(板金コース)	金属加工で薄板の切断・板取り展開技法・曲げ加工、打出し絞り加工・溶接作業・変形の修正等ステンレス・亜鉛板・ボンデ板の加工など (金属加工基礎、機械板金・プレス、被覆アーク溶接、TIG薄板溶接、炭酸ガスアーク薄板溶接仕上げ、曲げ板金・工場板金作業)	6ヶ月	15+15
運輸機械サービス科	物流荷役現場を想定したフォークリフト・クレーン運転および玉掛け荷役作業、土木施工現場を想定した車両系建設機械運転、運輸機械オペレータ(荷役機械運転Ⅰ、荷役機械運転Ⅱ、車両系建設機械運転Ⅰ、車両系建設機械運転Ⅱ、成形加工技術)	6ヶ月	20+20
住宅リフォーム技術科(施工管理コース)	住宅のリフォームに関する知識・技術・技能、小型移動式クレーン/玉掛けの技能講習、鉄筋/型枠の施工訓練、設計提案並びに施工管理など (木造住宅構造・法規、住宅図面作成技術、建築3次元シミュレーション、構造部材加工組立、内外装施工、資材搬入と鉄筋・型枠施工)	6ヶ月	18+18+ 18+18
住宅リフォーム技術科(改修計画コース)	住宅のリフォームに関する知識・技術・技能、色彩やインテリア計画、プレゼンテーション訓練、設計提案並びに改修計画など (木造住宅構造・法規、住宅図面作成技術、建築プレゼンテーション、構造部材加工組立、内外装施工、色彩計画とインテリアコーディネート)	6ヶ月	18+18+ 18+18
ビル管理技術科	ビル・ホテル・住宅等の建築物の給排水衛生設備・防災設備・空調設備・電気設備等の保守管理、メンテナンスに関する技能技術と関連知識など (電気配線工事、電気設備保全管理、空調設備保全管理と省エネルギー対策、給排水衛生設備管理、防災設備管理、情報活用技術・設備CAD)	6ヶ月	18+18+ 18+18
総合設備科	電気設備、空調設備、防災設備および給排水衛生設備の工事、設計(設備図、見積・申請書作成)を含む建築設備に関する知識や技能、技術 (電気工事の基礎、電気工事の実践、空調設備工事、給排水衛生設備工事、防災設備管理、ガス溶接・情報活用技術・設備CAD)	6ヶ月	18
総合設備科(短期デュアルコース)導入訓練付き	訓練受講に必要な基礎的能力等、電気設備、空調設備、給排水設備、防災設備の建築設備全般の技能、技術など (導入訓練、電気工事の基礎、屋内配線工事、空調設備工事、給排水設備工事・建築設備CAD)	7ヶ月	18
電気設備技術科	屋内配線工事、高圧受変電設備工事、火災報知警報器等消防設備工事、屋内電気配線図の作成等電気工事に関する知識、技能など (電気工事基礎編・実践編、消防設備工事、CAD活用技術、シーケンス制御基礎編・応用編、太陽光発電設備工事、高圧電気設備工事)	6ヶ月	18+18+ 18+18

科名	訓練内容	期間	定員/年 (人)
電気・通信施工技術科（短期デュアルコース）導入訓練付き	訓練受講に必要な基礎的能力等、電気通信設備施工、保守管理、光ファイバ施工、LAN・ネットワークシステム技術、電気・通信分野の技能、技術（導入訓練、通信設備、有線通信配線技術、電気配線工事、電灯配線工事・CAD活用技術）	7ヶ月	20+20
電器システム技術科	電子回路基本知識、C言語によるマイコン制御・プログラミング、ネットワーク・LAN構築、パソコンエンドユーザーへのサポート、簡易メンテナンス技能・技術・知識 (アナログ・デジタル電子回路、組込みプログラム開発、パソコン組立技術、ブロードバンドネットワーク技術、有線・無線通信技術)	6ヶ月	18+18
組込みソフトウェアデザイン科（マイコン制御技術科）	情報通信機器の取り扱いに関する知識と技能、組込みシステム開発に必要な電子回路、マイコン制御、プログラミング等の知識と技能 (データベースシステム構築、マイコン制御技術、インターフェースプログラミング、組込みプログラム開発、シリアルインターフェース)	6ヶ月	18+18

イ 沖縄職業能力開発大学校（沖縄ポリテクカレッジ）

- a. 目標：専門課程はものづくりに必要な高度な理論と技能・技術を実践的に習得、応用過程は生産現場の企画から制作までの創造的・実践的な技能を習得
- b. 対象：新規高卒者等
- c. 所在地：沖縄市池原
- d. 訓練科・訓練内容

<専門課程>

科名	訓練内容	期間	定員/年 (人)
生産技術科	各種金属部品等の設計・製図、工作機械活用の加工技術、CAD/CAMシステム・NC工作機械を活用した精密機械部品等の製作など (生産工程の管理・改善・提案、機械制御・コンピュータ基礎、品質管理、基礎工学・実験、精密機械測定・設計製図、機械工作・加工)	2年	20
住居環境科	生活空間の環境創出、生産システム等に関する知識及び技能・技術、居住空間や生活空間環境の創造、生産分野での管理・運用等 (建築計画、構造・環境・設備、建築法規、建築材料、建築施工、建築設計・インテリア設計、CG製作、建築測量、環境工学)	2年	20
ホテルビジネス科	コミュニケーションのための語学力、接客マナー、ホテル・観光業に必要な接客サービス技術、経営概論、経営財務論など (コミュニケーション、ホテル・福祉サービス、企画・演出、料理実務、セールスプロモーション、食品衛生学、英会話・中国語会話)	2年	20
物流情報科	流通・産業分野の技能・知識、輸送・配送・荷役・製品の入出庫などの物流管理、物流の自動化技術・情報システムの構築技術など (物流管理、物流機械・貿易実務、情報通信システム、物流マネジメント、物流システム設計、物流情報処理、生産データベース)	2年	20
電気エネルギー制御科	工場や事業所等における計測・制御技術、電気設備の保守管理等、環境・省エネルギーの有効利用技術・システムの運用など (電気・電子回路、制御工学電気・電子計測、電力管理、インターフェイス技術、制御プログラミング、アナログ電子回路)	2年	20
電子情報技術科	情報通信ネットワーク・IT社会形成エレクトロニクス技術・ものづくり技術、組込み技術・組込みシステム工学など (アナログ回路・デジタル回路基礎、計測制御技術、ネットワーク技術、組込みソフトウェア基礎、機械工作、機器設計製作・組み立て)	2年	20

<応用課程>

科名	訓練内容	期間	定員/年 (人)
生産機械システム技術科	機械加工・機械制御、製品の企画・開発および生産工程の構築・改善・運用・管理等、生産・品質・経営・安全衛生管理など (製品材料・精密機械設計、生産自動化システム、精密加工・精密板金加工応用、計測制御・センシング・自動化機器応用)	2年	20
生産電子情報システム技術科	モバイル・自動車・家電・認証などの分野における各種製造技術、コミュニケーション能力・リーダーシップ力・チームワーク力など (機械工作・設計プロセス、複合電子回路設計、セキュア通信システム構築、組込みシステム構築、無線通信機器設計製作)	2年	20
生産電気システム技術科	自然エネルギー利用・工場自動化等技術、電気電子回路設計製作、システム・製品の企画・開発～生産工程の改良・改善・運用・管理等 (エネルギーマネジメント、機械工作・組立実習、電気設備・装置設計製作、自動化機器等企画開発、生産システム設計・製作等)	2年	20

e. 機械加工・金属加工系の課程・科の入校・就職状況

科名	年度	定員 (人)	応募者 (人)	倍率 (%)	入校者 (人)	入校率 (%)	卒業者 (人)	卒業率 (%)	就職県内 (%)	就職県外 (%)	就職率 (%)
(専門課程 2年) 生産技術科	H27	20	29	1.45	21	105					
	H26	20	31	1.55	21	105	19	90	4	2	100.0
	H25	20	14	0.70	20	100	21	105	2	3	100.0
(応用課程 2年) 生産機械システム 技術科	H27	20	15	0.75	13	65					
	H26	20	16	0.80	16	80	24	150	14	10	100.0
	H25	20	23	1.15	24	120	22	92	17	5	100.0

※入校者数が応募者数を上回る科は第2志望合格者が含まれる

※専門課程の卒業者は就職を希望する場合とその他を希望する場合がある

※国際物流拠点産業集積地うるま・沖縄地区企業への就職は5件程

(2) 公共高等教育機関

ア 沖縄工業高等専門学校（独立行政法人 国立高等専門学校機構）

- a. 目標：学科については基礎知識・実践力・創造性・広い視野と倫理観を備えた人材の育成を目指し、専攻科については知識を融合する能力・専門知識に基づく応用力・地球的視野と倫理観を備え社会に貢献できる人材の育成を目指している
- b. 対象：中学卒者
- c. 所在地：名護市辺野古
- d. 訓練科・訓練内容

科名	訓練内容	期間	定員/年 (人)
機械システム工学科	材料・加工学、CAD・CAM・CAE等を使用した生産技術、機械製品に関する設計、電気・電子工学、制御・メカトロニクス工学等を用いたシステム化（情報技術基礎、プログラミング、材料加工・機械材料、機械設計、構造設計、電気・電子工学、制御工学、メカトロニクス工学、生産工学）	5年	40
情報通信システム工学科	通信システム設計、通信ネットワーク・情報セキュリティ基本技術、情報通信技術に必要な電子工学基礎知識、デジタル・アナログ集積回路設計（プログラミング基礎、コンピュータアーキテクチャ、電気回路、通信工学、集積回路、応用プログラミング、情報通信工学実験）	5年	40
メディア情報工学科	ネットワーク分野・コンテンツ分野適用能力、モバイル通信・ネットワーク・セキュリティの基礎・応用、情報加工・表現技術など（コンピュータアーキテクチャ、メディアコンテンツ基礎、メディア情報工学実験、CG、情報セキュリティ、モバイル通信方式）	5年	40
生物資源工学科	地球環境保全の調査・分析の基礎知識、微生物学・食品科学の基礎、産業分野での実践、生物資源を利用した食品・化粧品開発（有機・物理化学、生物分析・有機化学、遺伝子工学、微生物学・実験、環境学実験・分析、食品プロセス工学・製造学、生物資源保護管理学）	5年	40
機械システム工学コース	機械工学分野における創造・開発・設計・生産に必要な知識・技術を統合した教育・研究、環境共生型モノづくりの研究・開発（溶接・接合工学、材料強度学、数値シミュレーション、生産工学、制御系構成論、表面工学、流体工学、熱機関工学、ロボット工学）	2年	24
電子通信システム工学コース	情報通信分野の知識・技術・研究・開発の創造的实践、電子工学・情報工学・通信工学の融合・複合型研究、関連分野の多角的な知識・実践（シミュレーション工学、信号処理特論、アルゴリズム理論、マイクロ波工学、システムLSI設計工学、電子機器工学、LSIプロセス工学）		
情報工学コース	コンピュータ・ネットワーク・メディアコンテンツなど情報・通信技術分野の研究・開発、IT技術など情報工学分野の高度な技能（メディアコンテンツ、組込システム、データ工学、情報セキュリティ、インターフェイス、モバイル通信方式、システム制御、光通信システム）		
生物資源工学コース	有用生物資源を材料とするバイオテクノロジー技術、基礎から食品等応用分野に至る研究・開発、生物資源を用いた研究と地元還元（資源生物機能形態学、分子生物学、植物工学、代謝生化学、応用微生物学、食品衛生工学、生物資源の機能性科学、食品化学、食品機能学）		

e. 金属加工系の課程・科の入校・就職状況

科名	年度	定員 (人)	応募者 (人)	倍率 (%)	入校者 (人)	入校率 (%)	卒業者 (人)	卒業率 (%)	就職県内 (%)	就職県外 (%)	就職率 (%)
機械システム工学 科(本科:5年)	H27	40	70	1.75	41	103					
	H26	40	60	1.50	41	103	32	78	4	15	100.0
	H25	40	60	1.50	43	108	35	81	7	12	100.0
機械システム工学 コース(専攻科:2 年)	H27	-	11	-	3	-					
	H26	-	13	-	8	-	8	-	3	2	100.0
	H25	-	13	-	8	-	3	-	0	2	100.0

※専攻科は4コース全体で定員24人(1コースあたりの定員は定めていない)

※国際物流拠点産業集積地うるま・沖縄地区企業への就職は2件程

2-3. ものづくり産業の現状等

(1) 沖縄のものづくり産業の現状等

「沖縄県立職業能力開発校のあり方」(以下、「あり方」)で提案された科の再編(案)に関連し、沖縄県のものづくり産業(製造業、特に国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区)の企業の動向を把握する必要がある。

「あり方」の“2. 職業能力開発を取り巻く状況(4)ものづくり産業の動向”、“4. 県立職業能力開発校の役割(1)地域産業を支える若年技能者の育成”、“5. 県立職業能力開発校の今後のあり方(1)県立職業能力開発校の再編と配置等”の内容が県のものづくり産業の動向と関わっており、特に注視する必要がある国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区の企業の動向を把握する。

ア 沖縄県の製造業の概要

①沖縄県の第2次産業(製造業)の概況

参考:「沖縄県経済の概況(平成27年10月)」(沖縄総合事務局総務部データ)

平成24年度の県内総生産は3兆8,066億円で(前年度比0.1%増)、産業別では第1次産業は609億円(構成比1.6%、前年度比11.1%増)、第2次産業は4,679億円(構成比12.3%、前年度比6.9%減)、第3次産業は3兆2,696億円(構成比85.9%、前年度比1.0%増)であった。沖縄県の産業構造は全国に比べて第2次産業のウェイトが低く、平成24年度の県内総生産に占める第2次産業の割合は12.3%であった(全国値は24.2%)。特に製造業の割合は、全国が18.5%であるのに対し沖縄県は4.5%であった。

その一方、平成23年度の製造業の県内総生産は1,962億円であり(構成比5.2%、前年度比17.4%増)、うち主な製造業は食料品製造業、石油製品製造業、飲料製造業、窯業・土石製品製造業等となっていた。平成23年の県の製造業(平成24年経済センサスー活動調査、総務省・経済産業省による)は、事業所数2,954件、従業者数31,734人であった。

②沖縄県の企業誘致への取り組み

沖縄経済を牽引していた公共事業や観光産業の一時停滞を受けて、沖縄県が新たな経済活性化対策の一環として取り組んだのが企業誘致であり、特に国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区に工業団地を整備し、経済特区として各種優遇措置を設けている。その結果、今日に至るまで、県外企業の進出を促進している。

この取り組みは、今日の沖縄県における第2次産業(製造業)振興の目玉となっている。

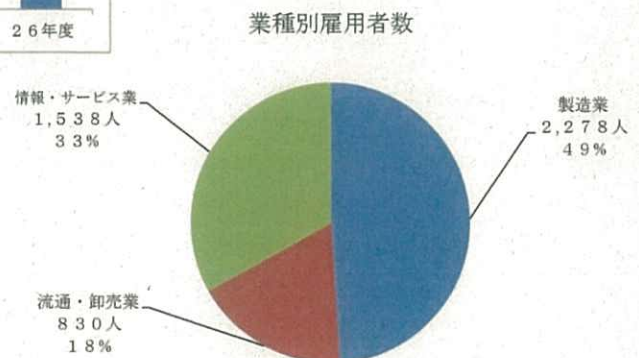
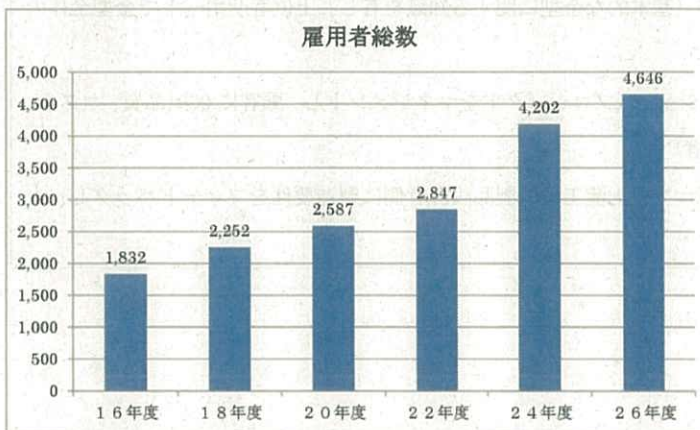
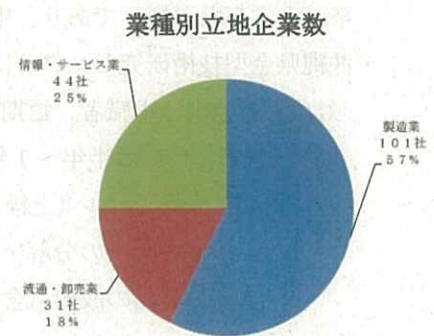
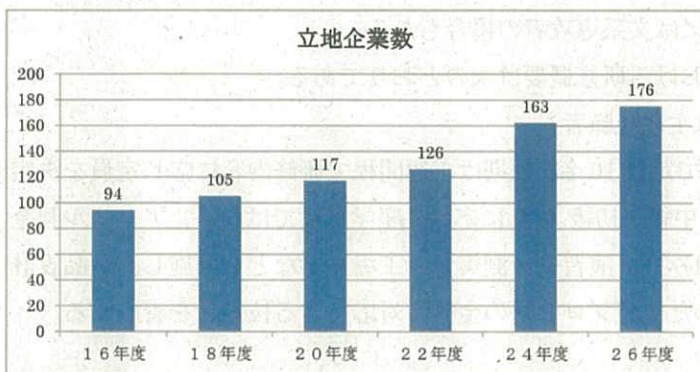
イ 国際物流拠点産業集積地域の集積企業の動向

①企業立地の背景

参考：「うるま市企業立地ガイド」

平成 19 年、地域による主体的かつ計画的な企業立地促進等の取り組みを支援し地域経済の自律的発展の基盤化を図ることを目的に、「企業立地促進法」が施行された。これを受けて平成 20 年に沖縄県とうるま市が共同して“うるま市企業立地促進協議会”を設立し、産業集積および雇用創出を図ることとなった。

国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区では、製造関連産業など加工貿易型産業、農林水産関連産業、機械等製造産業、情報通信産業、観光・リゾート関連産業の立地集積を目指している。今後、立地企業に必要な人材育成や技術支援などを推進することとなっている。



グラフ・表：「平成 26 年度
中城湾港新港地区 雇用状況等調査レポート」

②企業立地の動向

a. 国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区における企業誘致等について

同地区の企業誘致状況を見ると、食品製造業、半導体装置や自動車部品等製造業などの企業の誘致が行われている。金属加工等の企業も集積が図られているが（金属加工等の企業誘致数は16社）、今後はそれだけでなくこん包業、倉庫業、道路貨物運送業、卸売業、無店舗小売業、機械等修理業など、幅広い分野の企業誘致を展開していくこととしている。

b. 国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区における入居企業の状況について（人材育成）

- ・現在入居している金属加工等の企業は、企業内で職業訓練を行うほか、沖縄県金型技術研究センター等を活用して、職業訓練を実施している。
- ・入居企業における採用状況は、高校卒、沖縄職業能力開発大学校卒、沖縄工業高等専門学校卒、大学卒など様々であり、中には文系専攻者の場合もある。
- ・沖縄県金型技術研究センターにおける研修概要は次のとおりである。

対象者：原則は求職者。短期は主に在職者

期間・定員：長期は半年～1年で定員10名、短期は1週間程で研修内容に応じ定員を決定

研修内容：達成レベル（上級・中級・初級 ※）に応じ、座学だけではなく、アクリル製金型モデルの分解・組み立て演習や計測実習、工場見学などを実施し、製品設計や製品の成形も含めた生産プロセスの全体に対応できる技術者を育成する。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・初級金型技術者：モールドエンジニア（基本的な金型に関する知識を有し、上位者サポートで金型全体の製作に携わることが可能な技術者）・中級金型技術者：プロジェクトマネージャー（プロジェクトをマネジメントし、顧客にQCD（品質、コスト、納期）を満足させることができる技術者）・上級金型技術者：コンカレントエンジニア（上流工程の製品設計者側に製造要件をフィードバックし、上流との同席設計ができる技術者） |
|---|

2-4. 企業ニーズアンケートの結果

(1) アンケート実施概要

ア アンケート調査の目的

- ・「あり方」で示された科の再編案の妥当性を検討するため、企業ニーズを把握する。

イ 調査票の設問構成

- ・企業・事業所の属性（従業員規模、業種、近年の1年あたり雇用人数）
- ・人材の確保・育成について（主な求人手段、雇用にあたって重視する事項、求める職業能力）
- ・沖縄県立職業能力開発校への期待（期待する訓練、修了生の採用意向）

ウ アンケート調査票の配布・回収

- ・郵送による配布・回収とした。調査対象は、県立職業能力開発校の訓練修了生の就職先と想定される分野の企業を無作為抽出した（例：自動車整備科：沖縄県自動車車体整備協同組合HPより会員企業を抽出した）。調査票は無記名式にて回収した。
- ・調査期間は平成26年11月16日（月）～11月27日（金）の約2週間とした。

(2) アンケート結果

訓練科	配布数（件）	回答数（件）	回収率（%）
自動車整備科	154	38	24.7
電気システム科	208	78	37.5
メディア・アート科	105	16	15.2
情報システム科	75	32	42.7
建設機械整備科	74	10	13.5
設備システム科	71	30	42.3
オフィスビジネス科	88	35	39.8
総合実務科（知的障がい者対象）	10	2	20.0
板金溶接科	54	11	20.4
メカニカルエンジニア科	106	36	34.0
合計（全体）	945	288	34.3

1. 回答企業・事業所の属性

【従業員規模】

回答企業における従業員数は、11～20名（20.6%）が最も多く、次いで6～10名（19.6%）、21～50名（16.8%）、1～5名（15.7%）、101名以上（14.7%）となっており、中小企業（従業員数300人以下）が多くを占めていることがわかる。

従業員規模	数	割合
1～5名	45	15.7%
6～10名	56	19.6%
11～20名	59	20.6%
21～50名	48	16.8%
51～100名	36	12.6%
101名～	42	14.7%
無回答企業	2	0.7%
回答企業	286	99.3%

【過去3年間の新卒・中途の採用実績（人/年）】（無回答除く）

総じて事務系・実務系（オフィスビジネス科・総合実務科）は新卒採用・中途採用ともに数値が高い結果となった。

技術系で見ると、新卒採用は「情報システム科」が3.1人/年、「自動車整備科」と「メディア・アート科」と「建設機械整備科」が1.0～1.7人/年で、中途採用は「情報システム科」が4.7人/年、「メディア・アート科」と「建設機械整備科」と「自動車整備科」が1.6～1.8人/年となっている。

業種	新卒採用	中途採用	合計	割合	
				新卒採用	中途採用
01 自動車整備	1.7	1.6	3.2	51.6%	48.4%
02 電気システム・電気工事	0.7	1.4	2.2	34.3%	65.7%
03 メディア・アート	1.2	1.8	3.0	39.6%	60.4%
04 情報システム	3.1	4.7	7.7	39.7%	60.3%
05 建設機械整備	1.0	1.8	2.8	35.7%	64.3%
06 設備システム	0.5	1.2	1.7	30.8%	69.2%
07 オフィスビジネス	8.0	11.1	19.1	41.8%	58.2%
08 総合実務	6.0	550.0	556.0	1.1%	98.9%
09 板金溶接(金属加工)	0.0	0.3	0.3	0.0%	100.0%
10 メカニカルエンジニア	0.7	1.4	2.1	32.0%	68.0%

※総合実務科の回答企業2件による中途採用の数値が突出しており本調査のみでの参考値扱いとする

【採用に当たって重視する教育訓練機関】（2つまで）

「職業能力開発校・ポリテクカレッジ等の公的養成機関卒」が25.7%と最も多く、次いで「専門学校卒」21.8%、「高校卒」18.9%、「大学卒」18.0%となっており、「高等専門学校卒」が6.8%と最も少なかった。

項目	数	割合
高校卒	83	18.9%
専門学校卒	96	21.8%
高等専門学校卒	30	6.8%
大学卒	79	18.0%
職業能力開発校・ポリテクカレッジ等の公的養成機関卒	113	25.7%
その他	39	8.9%
無回答企業	13	—
回答総数	440	100.0%

※複数回答のため回答総数を母数とした

[採用に当たってよく用いる求人手段] (2つまで)

「公共職業安定所への求人」が33.4%と最も多く、次いで「求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載」23.0%、「学校・職業訓練機関等への求人」19.5%、「知人の紹介」14.5%、「自社ホームページ」5.7%となっており、「派遣・紹介会社への依頼」が2.5%と最も少なかった。

項目	数	割合
公共職業安定所への求人	163	33.4%
求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	112	23.0%
派遣・紹介会社への依頼	12	2.5%
学校・職業訓練機関等への求人	95	19.5%
自社ホームページ	28	5.7%
知人の紹介	71	14.5%
その他	7	1.4%
無回答企業	3	—
回答総数	488	100.0%

※複数回答のため回答総数を母数とした

[採用に当たって人材として特に重視する事項] (2つまで)

「人柄・人間性」が29.1%と最も多く、次いで「職歴・実務経験」21.9%、「技能・技術」19.5%、「資格」17.9%、「年齢」8.8%となっており、「学歴」が1.1%と最も少なかった。

項目	数	割合
職歴・実務経験	119	21.9%
学歴	6	1.1%
資格	97	17.9%
技能・技術	106	19.5%
年齢	48	8.8%
人柄・人間性	158	29.1%
その他	9	1.7%
無回答企業	3	—
回答総数	543	100.0%

※複数回答のため回答総数を母数とした

2. 人材の確保・育成について

[採用に当たって求める職業能力]

該当する、または関連する訓練科にて回答(複数回答有り)

(1) 自動車整備科

「分解・修理・組立て」が26.1%と最も多く、次いで、「基礎知識」が20.0%、「点検・故障損傷診断・見積り」19.1%、「板金・塗装」16.5%、「電子制御関連技術」14.8%となっており、「工程管理」が3.5%と最も少なかった。

項目	数	割合
基礎知識	23	20.0%
点検・故障損傷診断・見積り	22	19.1%
分解・修理・組立て	30	26.1%
板金・塗装	19	16.5%
電子制御関連技術	17	14.8%
クレーン・玉掛け	0	0.0%
工程管理	4	3.5%
その他	0	0.0%
無回答企業	1	—
回答総数	115	100.0%

※複数回答のため回答総数を母数とした

(2) 電気システム科

「電気配線工事」が27.9%と最も多く、次いで「基礎知識」20.1%、「CAD製図」18.8%、「工程管理」9.6%、「点検・故障診断」と「クレーン・玉掛け」で7.4%となっており、「電動機の運転」が4.8%と最も少なかった。

項目	数	割合
基礎知識	46	20.1%
点検・故障診断	17	7.4%
電気配線工事	64	27.9%
CAD製図	43	18.8%
電動機の運転	11	4.8%
クレーン・玉掛け	17	7.4%
工程管理	22	9.6%
その他	9	3.9%
無回答企業	0	—
回答総数	229	100.0%

※複数回答のため回答総数を母数とした

(3) メディア・アート科

「イラストレーター、フォトショップ、InDesign等のソフト操作」が40.5%と最も多く、次いで「イラスト表現力」18.9%、「基礎知識」と「プレゼンテーション能力」16.2%、「CAD製図」5.4%となった。

項目	数	割合
基礎知識	6	16.2%
イラストレーター、フォトショップ、InDesign等のソフト操作	15	40.5%
CAD製図	2	5.4%
イラスト表現力	7	18.9%
プレゼンテーション能力	6	16.2%
その他	1	2.7%
無回答企業	0	—
回答総数	37	100.0%

※複数回答のため回答総数を母数とした

(4) 情報システム科

「プログラミング」が20.5%と最も多く、次いで「基礎知識」15.7%、「ネットワーク構築」15.0%、「OS管理」10.2%、「コンピュータ保守管理」・「ウェブサイト制作」9.4%、「アプリケーションソフトの操作」が8.7%、「エクセル表計算」6.3%となった。

項目	数	割合
基礎知識	20	15.7%
アプリケーションソフトの操作	11	8.7%
プログラミング	26	20.5%
ネットワーク構築	19	15.0%
OS管理	13	10.2%
ウェブサイト制作	12	9.4%
エクセル表計算	8	6.3%
コンピュータ保守管理	12	9.4%
その他	6	4.7%
無回答企業	0	—
回答総数	127	100.0%

※複数回答のため回答総数を母数とした

(5) 建設機械整備科

「整備・修理」が33.3%、「基礎知識」と「点検・故障診断」と「クレーン・玉掛け」がそれぞれ20.0%となった。

項目	数	割合
基礎知識	3	20.0%
点検・故障診断	3	20.0%
整備・修理	5	33.3%
クレーン・玉掛け	3	20.0%
工程管理	1	6.7%
その他	0	0.0%
無回答企業	2	—
回答総数	15	100.0%

※複数回答のため回答総数を母数とした

(6) 設備システム科

「CAD製図」が27.8%、「基礎知識」が25.0%、「クレーン・玉掛け」19.4%、「工程管理」13.9%、「点検・故障診断」と「整備・修理」5.6%となった。

項目	数	割合
基礎知識	9	25.0%
点検・故障診断	2	5.6%
整備・修理	2	5.6%
CAD製図	10	27.8%
クレーン・玉掛け	7	19.4%
工程管理	5	13.9%
その他	1	2.8%
無回答企業	11	—
回答総数	36	100.0%

※複数回答のため回答総数を母数とした

(7) オフィスビジネス科

「ワード、エクセル等の操作」と「商業簿記・工業簿記」が25.0%、「ビジネスマナー」23.3%、「基礎知識」21.7%、「ウェブサイト制作」3.3%となった。

項目	数	割合
基礎知識	13	21.7%
ビジネスマナー	14	23.3%
ワード、エクセル等の操作	15	25.0%
商業簿記・工業簿記	15	25.0%
調剤事務の知識	0	0.0%
ウェブサイト制作	2	3.3%
その他	1	1.7%
無回答企業	5	—
回答総数	60	100.0%

※複数回答のため回答総数を母数とした

(8) 総合実務科（知的障がい者対象）

回答企業2件中1件のみの回答で、「基礎知識」と「販売・接客技能」が求める職業能力という回答であった。

(9) 板金溶接科

「基礎知識」が25.0%、「分解・修理・組立て」と「材料加工」がともに18.8%、「点検・故障診断」と「板金」が12.5%となった。

項目	数	割合
基礎知識	4	25.0%
点検・故障診断	2	12.5%
分解・修理・組立て	3	18.8%
板金	2	12.5%
材料加工	3	18.8%
工程管理	1	6.3%
その他	1	6.3%
無回答企業	3	—
回答総数	16	100.0%

※複数回答のため回答総数を母数とした

(10) メカニカルエンジニア科

「基礎知識」が27.9%と最も多く、「整備・修理」と「NC加工・マシニングセンタ加工」が16.3%、「分解点検・故障診断」が14.0%、「スライス盤加工」11.6%となっており、「旋盤加工」が7.0%となった。

項目	数	割合
基礎知識	12	27.9%
分解点検・故障診断	6	14.0%
整備・修理	7	16.3%
旋盤加工	3	7.0%
スライス盤加工	5	11.6%
NC加工・マシニングセンタ加工	7	16.3%
その他	3	7.0%
無回答企業	3	—
回答総数	43	100.0%

※複数回答のため回答総数を母数とした

[職業訓練で取得してほしい資格・技能] (3つまで)

(1) 自動車整備科

「自動車整備士(2級自動車整備士、2級ガンリン自動車整備士、2級ジーゼル自動車整備士、2級自動車シャシ整備士含む)」が41.2%、次いで「板金塗装」が11.8%、「危険物取扱い」が3.9%となった。その他、「ハイブリッド車等車両進化への対応」等の自由意見があった。

項目	数	割合
自動車整備士(2級自動車整備士、2級ガンリン自動車整備士、2級ジーゼル自動車整備士、2級自動車シャシ整備士含む)	21	41.2%
板金塗装	6	11.8%
危険物取扱い	2	3.9%
その他	22	43.1%
無回答企業	12	—
回答総数	51	100.0%

※複数回答のため回答総数を母数とした

(2) 電気システム科

「電気工事士（第1種・第2種電気工事士含む）」が42.1%、「電気施工管理技士（1級・2級施工管理技士含む）」が13.8%、「クレーン・玉掛け（移動式クレーン含む）」5.3%、「高所作業車」「管工事施工管理技士」「消防設備士」がともに2.6%となった。

項目	数	割合
電気工事士	64	42.1%
電気施工管理技士	21	13.8%
クレーン・玉掛け	8	5.3%
高所作業車	4	2.6%
管工事施工管理技士	4	2.6%
消防設備士	4	2.6%
その他	47	30.9%
無回答企業	14	—
回答総数	152	100.0%

※複数回答のため回答総数を母数とした

(3) メディア・アート科

「Web知識」「イラストレーター」「フォトショップ」とともに9.5%となった。

項目	数	割合
Web知識	2	9.5%
イラストレーター	2	9.5%
フォトショップ	2	9.5%
その他	15	71.4%
無回答企業	6	—
回答総数	21	100.0%

※複数回答のため回答総数を母数とした

(4) 情報システム科

「基本情報処理技術者」が26.1%、次いで「Java・Oracle（プログラミング）」が19.6%、「C言語」6.5%、「応用情報処理技術者」と「商業簿記」が4.3%となった。その他、「情報セキュリティ」「倫理的思考」「情報編集力」「表現力」「ヒューマンスキル」「組織適応力」「ソフトウェア開発技術者」等の自由意見があった。

項目	数	割合
基本情報処理技術者	12	26.1%
Java・Oracle(プログラミング)	9	19.6%
C言語	3	6.5%
応用情報処理技術者	2	4.3%
商業簿記	2	4.3%
その他	18	39.1%
無回答企業	13	—
回答総数	46	100.0%

※複数回答のため回答総数を母数とした

(5) 建設機械整備科

「クレーン」が20.0%、「車両系建設機械」と「大型免許（特殊含む）」がともに15.0%、「玉掛け」と「整備士」がともに10.0%となった。

項目	数	割合
クレーン	4	20.0%
車両系建設機械	3	15.0%
大型免許(特殊含む)	3	15.0%
玉掛け	2	10.0%
整備士	2	10.0%
その他	6	30.0%
無回答企業	4	—
回答総数	20	100.0%

※複数回答のため回答総数を母数とした

(6) 設備システム科

「管工事施工管理技士」が37.5%、「給水装置工事主任技術者」と「土木施工管理技士」がともに10.9%、「CAD製図」が4.7%となった。

項目	数	割合
管工事施工管理技士	24	37.5%
給水装置工事主任技術者	7	10.9%
土木施工管理技士	7	10.9%
CAD製図	3	4.7%
その他	23	35.9%
無回答企業	5	—
回答総数	64	100.0%

※複数回答のため回答総数を母数とした

(7) オフィスビジネス科

「商業簿記」が11.6%、次いで「ワード・エクセル」9.3%、「ビジネスマナー」7.0%となった。その他、「プログラミング」「システム構築」「文章力」等の自由意見があった。

項目	数	割合
商業簿記	5	11.6%
ワード・エクセル	4	9.3%
ビジネスマナー	3	7.0%
その他	31	72.1%
無回答企業	16	—
回答総数	43	100.0%

※複数回答のため回答総数を母数とした

(8) 総合実務科（知的障がい者対象）

回答企業2件中1件のみの回答で、「コールセンタースキル」と「PCスキル」という回答だった。

(9) 板金溶接科

「溶接」が30.8%、次いで「クレーン」が15.4%、「高所作業車」・「旋盤」・「板金板取展開」がともに7.7%となった。

項目	数	割合
溶接	4	30.8%
クレーン	2	15.4%
高所作業車	1	7.7%
旋盤	1	7.7%
板金板取展開	1	7.7%
その他	4	30.8%
無回答企業	6	—
回答総数	13	100.0%

※複数回答のため回答総数を母数とした

(10) メカニカルエンジニア科

「フォークリフト免許」が11.6%、「クレーン・玉掛け」と「溶接」がともに9.3%、「機械加工（マシニング等）」7.0%となった。

項目	数	割合
フォークリフト免許	5	11.6%
クレーン・玉掛け	4	9.3%
溶接	4	9.3%
機械加工（マシニング等）	3	7.0%
その他	27	62.8%
無回答企業	17	—
回答総数	43	100.0%

※複数回答のため回答総数を母数とした

[人材育成の目標] (2つまで)

(1) 自動車整備科

「知識及び技能・技術の向上」が36.5%と最も多く、次いで「品質の向上と高付加価値化」が16.2%、「生産性の向上」と「資格取得」が12.2%、「マネジメント力」と「技能継承」が6.8%、「環境変化への組織適応力」5.4%、「課題発見・解決力」4.1%であった。

項目	数	割合
品質の向上と高付加価値化	12	16.2%
生産性の向上	9	12.2%
知識及び技能・技術の向上	27	36.5%
環境変化への組織適応力	4	5.4%
課題発見・解決力	3	4.1%
マネジメント力	5	6.8%
OJTを実施する上での指導力	0	0.0%
技能継承	5	6.8%
資格取得	9	12.2%
その他	0	0.0%
無回答企業	2	—
回答総数	74	100.0%

※複数回答のため回答総数を母数とした

(2) 電気システム科

「知識及び技能・技術の向上」が36.9%と最も多く、次いで「資格取得」23.5%、「品質の向上と高付加価値化」12.1%、「技能継承」7.4%、「生産性の向上」6.7%、「課題発見・解決力」6.0%、「環境変化への組織適応力」4.7%、「マネジメント力」「OJTを実施する上での指導力」1.3%であった。

項目	数	割合
品質の向上と高付加価値化	18	12.1%
生産性の向上	10	6.7%
知識及び技能・技術の向上	55	36.9%
環境変化への組織適応力	7	4.7%
課題発見・解決力	9	6.0%
マネジメント力	2	1.3%
OJTを実施する上での指導力	2	1.3%
技能継承	11	7.4%
資格取得	35	23.5%
その他	0	0.0%
無回答企業	4	—
回答総数	149	100.0%

※複数回答のため回答総数を母数とした

(3) メディア・アート科

「知識及び技能・技術の向上」が24.1%と最も多く、次いで「技能継承」17.2%、「品質の向上と高付加価値化」と「生産性の向上」が13.8%、「課題発見・解決力」10.3%、「環境変化への組織適応力」と「資格取得」6.9%、「マネジメント力」3.4%であった。

項目	数	割合
品質の向上と高付加価値化	4	13.8%
生産性の向上	4	13.8%
知識及び技能・技術の向上	7	24.1%
環境変化への組織適応力	2	6.9%
課題発見・解決力	3	10.3%
マネジメント力	1	3.4%
OJTを実施する上での指導力	0	0.0%
技能継承	5	17.2%
資格取得	2	6.9%
その他	1	3.4%
無回答企業	3	—
回答総数	29	100.0%

※複数回答のため回答総数を母数とした

(4) 情報システム科

「知識及び技能・技術の向上」が34.4%と最も多く、次いで「品質の向上と高付加価値化」18.0%、「課題発見・解決力」16.4%、「マネジメント力」13.1%、「生産性の向上」9.8%、「資格取得」4.9%、「環境変化への組織適応力」3.3%であった。

項目	数	割合
品質の向上と高付加価値化	11	18.0%
生産性の向上	6	9.8%
知識及び技能・技術の向上	21	34.4%
環境変化への組織適応力	2	3.3%
課題発見・解決力	10	16.4%
マネジメント力	8	13.1%
OJTを実施する上での指導力	0	0.0%
技能継承	0	0.0%
資格取得	3	4.9%
その他	0	0.0%
無回答企業	1	—
回答総数	61	100.0%

※複数回答のため回答総数を母数とした

(5) 建設機械整備科

「知識及び技能・技術の向上」が38.9%と最も多く、次いで「課題発見・解決力」と「技能継承」がともに16.7%、「マネジメント力」11.1%、「品質の向上と高付加価値化」と「生産性の向上」、「環境変化への組織適応力」がそれぞれ5.6%であった。

項目	数	割合
品質の向上と高付加価値化	1	5.6%
生産性の向上	1	5.6%
知識及び技能・技術の向上	7	38.9%
環境変化への組織適応力	1	5.6%
課題発見・解決力	3	16.7%
マネジメント力	2	11.1%
OJTを実施する上での指導力	0	0.0%
技能継承	3	16.7%
資格取得	0	0.0%
その他	0	0.0%
無回答企業	0	—
回答総数	18	100.0%

※複数回答のため回答総数を母数とした

(6) 設備システム科

「知識及び技能・技術の向上」が38.9%と最も多く、次いで「資格取得」25.9%、「生産性の向上」と「技能継承」が9.3%、「品質の向上と高付加価値化」と「課題発見・解決力」5.6%、「環境変化への組織適応力」3.7%、「マネジメント力」1.9%であった。

項目	数	割合
品質の向上と高付加価値化	3	5.6%
生産性の向上	5	9.3%
知識及び技能・技術の向上	21	38.9%
環境変化への組織適応力	2	3.7%
課題発見・解決力	3	5.6%
マネジメント力	1	1.9%
OJTを実施する上での指導力	0	0.0%
技能継承	5	9.3%
資格取得	14	25.9%
その他	0	0.0%
無回答企業	1	—
回答総数	54	100.0%

※複数回答のため回答総数を母数とした

(7) オフィスビジネス科

「知識及び技能・技術の向上」と「課題発見・解決力」が23.8%、次いで「環境変化への組織適応力」14.3%、「生産性の向上」と「マネジメント力」が11.1%、「品質の向上と高付加価値化」6.3%、「資格取得」4.8%、「OJTを実施する上での指導力」1.6%となった。

項目	数	割合
品質の向上と高付加価値化	4	6.3%
生産性の向上	7	11.1%
知識及び技能・技術の向上	15	23.8%
環境変化への組織適応力	9	14.3%
課題発見・解決力	15	23.8%
マネジメント力	7	11.1%
OJTを実施する上での指導力	1	1.6%
技能継承	0	0.0%
資格取得	3	4.8%
その他	2	3.2%
無回答企業	2	—
回答総数	63	100.0%

※複数回答のため回答総数を母数とした

(8) 総合実務科（知的障がい者対象）

「課題発見・解決力」が50.0%となっており、次いで「品質の向上と高付加価値化」と「知識及び技能・技術の向上」が25.0%となった。

項目	数	割合
品質の向上と高付加価値化	1	25.0%
生産性の向上	0	0.0%
知識及び技能・技術の向上	1	25.0%
環境変化への組織適応力	0	0.0%
課題発見・解決力	2	50.0%
マネジメント力	0	0.0%
OJTを実施する上での指導力	0	0.0%
技能継承	0	0.0%
資格取得	0	0.0%
その他	0	0.0%
無回答企業	0	—
回答総数	4	100.0%

※複数回答のため回答総数を母数とした

(9) 板金溶接科

「知識及び技能・技術の向上」が41.2%、「品質の向上と高付加価値化」とが17.6%、「生産性の向上」・「課題発見・解決力」・「技能継承」ともに11.8%となった。

項目	数	割合
品質の向上と高付加価値化	3	17.6%
生産性の向上	2	11.8%
知識及び技能・技術の向上	7	41.2%
環境変化への組織適応力	1	5.9%
課題発見・解決力	2	11.8%
マネジメント力	0	0.0%
OJTを実施する上での指導力	0	0.0%
技能継承	2	11.8%
資格取得	0	0.0%
その他	0	0.0%
無回答企業	1	—
回答総数	17	100.0%

※複数回答のため回答総数を母数とした

(10) メカニカルエンジニア科

「知識及び技能・技術の向上」が31.0%と最も多く、次いで、「生産性の向上」18.3%、「品質の向上と高付加価値化」が16.9%「課題発見・解決力」12.7%、「OJTを実施する上での指導力」と「技能継承」が5.6%、「環境変化への組織適応力」と「資格取得」が4.2%となった。

項目	数	割合
品質の向上と高付加価値化	12	16.9%
生産性の向上	13	18.3%
知識及び技能・技術の向上	22	31.0%
環境変化への組織適応力	3	4.2%
課題発見・解決力	9	12.7%
マネジメント力	0	0.0%
OJTを実施する上での指導力	4	5.6%
技能継承	4	5.6%
資格取得	3	4.2%
その他	1	1.4%
無回答企業	0	—
回答総数	71	100.0%

※複数回答のため回答総数を母数とした

3. 県立職業能力開発校への期待

[県立職業能力開発校が行っている職業訓練について] (2つまで)

「若年者職業訓練に期待する」が61.7%を占め、次いで「離転職者の職業訓練に期待する」20.3%、「在職者の技能向上に期待する」12.2%、「障がい者の職業訓練に期待する」5.0%となった。

項目	数	割合
若年者職業訓練に期待する	222	61.7%
離転職者の職業訓練に期待する	73	20.3%
障がい者の職業訓練に期待する	18	5.0%
在職者の技能向上に期待する	44	12.2%
期待しない	3	0.8%
その他	0	0.0%
無回答企業	13	—
回答総数	360	100.0%

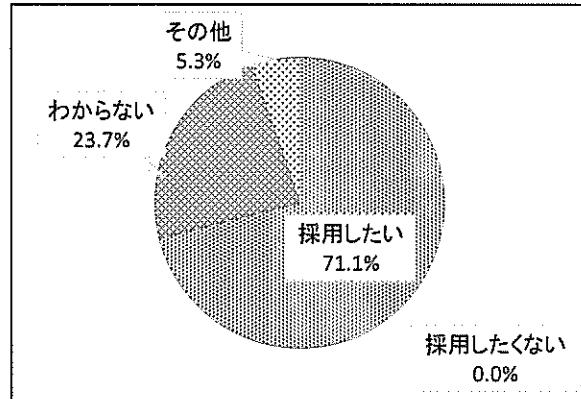
※複数回答のため回答総数を母数とした

[県立職業能力開発校の修了生を今後採用したいと思うか]

(1) 自動車整備科

「採用したい」が71.1%と約7割を占め、「わからない」は23.7%、「採用したくない」という回答はなかった。その他意見では、「採用は厳しい」「採用するゆとりがない」等の自由意見もあった。

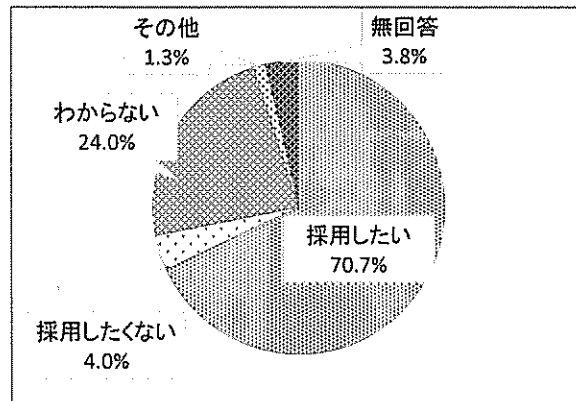
項目	数	割合
採用したい	27	71.1%
採用したくない	0	0.0%
わからない	9	23.7%
その他	2	5.3%
無回答	0	0.0%
回答企業	38	100.0%



(2) 電気システム科

「採用したい」が70.7%と約7割を占め、「採用したくない」4.0%、「わからない」が24.0%であった。その他意見では、「良い人材がいれば」という自由意見もあった。

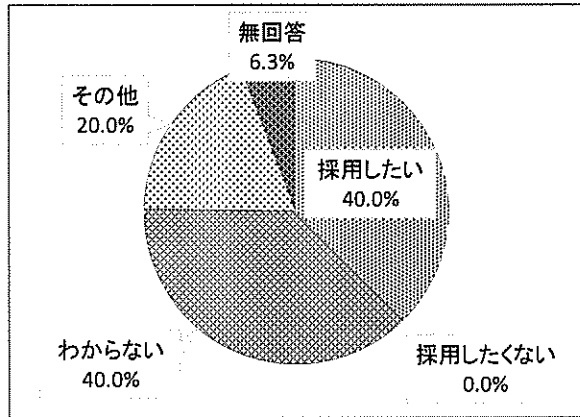
項目	数	割合
採用したい	53	70.7%
採用したくない	3	4.0%
わからない	18	24.0%
その他	1	1.3%
無回答	3	3.8%
回答企業	75	96.2%



(3) メディア・アート科

「採用したい」と「わからない」がそれぞれ40.0%で、「採用したくない」の回答はなかった。その他意見では、「退職者が出た場合は採用したい」「開発校生徒とは限らない」「特に決めていない」という自由意見もあった。

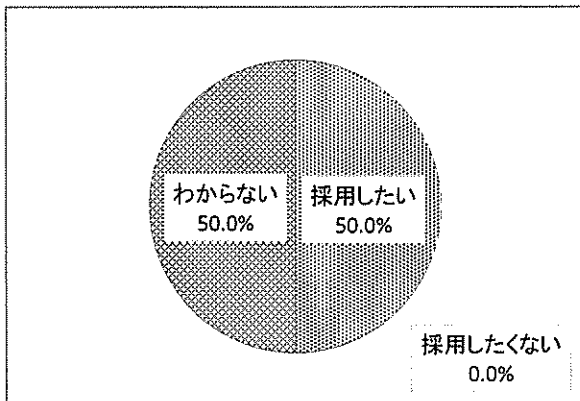
項目	数	割合
採用したい	6	40.0%
採用したくない	0	0.0%
わからない	6	40.0%
その他	3	20.0%
無回答	1	6.3%
回答企業	15	93.8%



(4) 情報システム科

「採用したい」と「わからない」が50.0%で、「採用したくない」という回答はなかった。

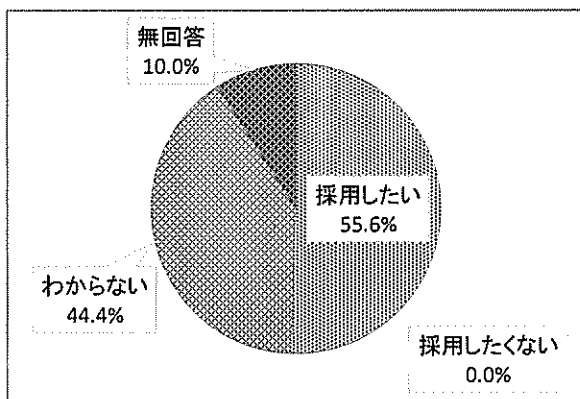
項目	数	割合
採用したい	16	50.0%
採用したくない	0	0.0%
わからない	16	50.0%
その他	0	0.0%
無回答	0	0.0%
回答企業	32	100.0%



(5) 建設機械整備科

「採用したい」が55.6%、「わからない」が44.4%。「採用したくない」という回答はなかった。

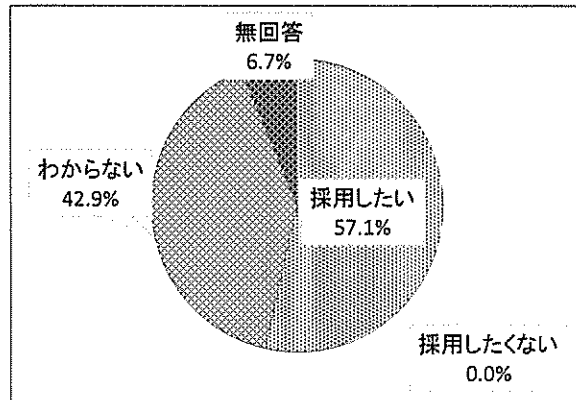
項目	数	割合
採用したい	5	55.6%
採用したくない	0	0.0%
わからない	4	44.4%
その他	0	0.0%
無回答	1	10.0%
回答企業	9	90.0%



(6) 設備システム科

「採用したい」が57.1%、「わからない」が42.9%で、「採用したくない」という回答はなかった。

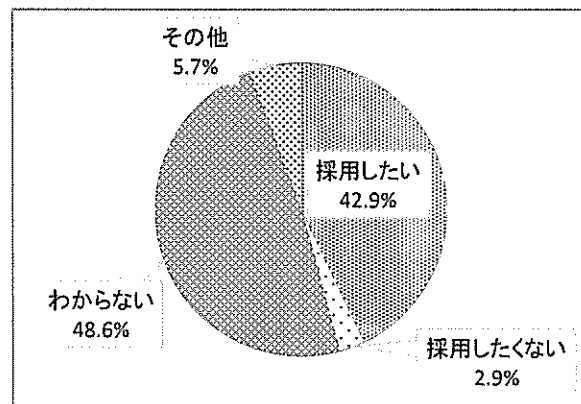
項目	数	割合
採用したい	16	57.1%
採用したくない	0	0.0%
わからない	12	42.9%
その他	0	0.0%
無回答	2	6.7%
回答企業	28	93.3%



(7) オフィスビジネス科

「採用したい」は42.9%、「わからない」が48.6%で、「採用したくない」が2.9%となった。

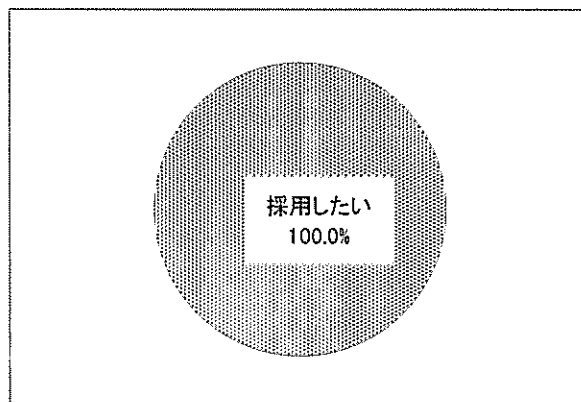
項目	数	割合
採用したい	15	42.9%
採用したくない	1	2.9%
わからない	17	48.6%
その他	2	5.7%
無回答	0	0.0%
回答企業	35	100.0%



(8) 総合実務科（知的障がい者対象）

回答企業2件ともに「採用したい」と回答しており、その結果100%となった。

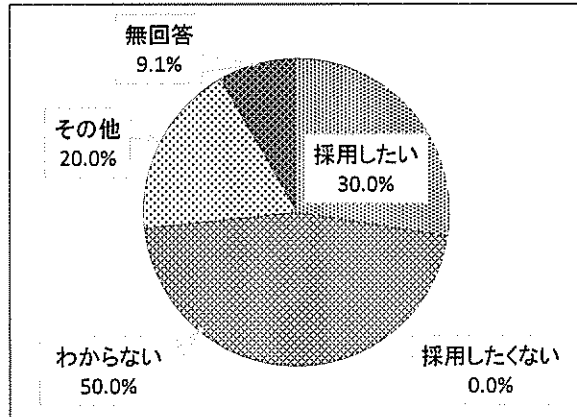
項目	数	割合
採用したい	2	100.0%
採用したくない	0	0.0%
わからない	0	0.0%
その他	0	0.0%
無回答	0	0.0%
回答企業	2	100.0%



(9) 板金溶接科

「採用したい」が30.0%であった。「わからない」が50.0%で、「採用したくない」という回答はなかった。その他、「採用の予定がない」「採用を必要とする仕事量ではない」の自由意見があった。

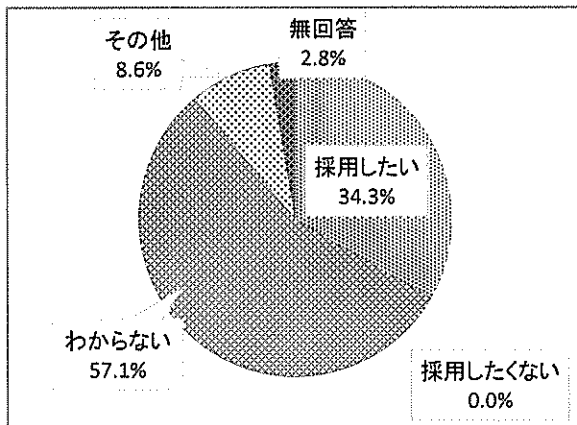
項目	数	割合
採用したい	3	30.0%
採用したくない	0	0.0%
わからない	5	50.0%
その他	2	20.0%
無回答	1	9.1%
回答企業数	10	90.9%



(10) メカニカルエンジニア科

「採用したい」が34.3%であった。「わからない」は57.1%で、「採用したくない」という回答はなかった。その他、「現在新規採用予定はないが、機会があれば」という自由意見があった。

項目	数	割合
採用したい	12	34.3%
採用したくない	0	0.0%
わからない	20	57.1%
その他	3	8.6%
無回答	1	2.8%
回答企業数	35	97.2%



2-5. 職業能力開発校からの意見のまとめ

(1) 沖縄県立職業能力開発校へのヒアリング概要

ア ヒアリングの実施方法

- ・科の再編に伴うヒアリング対象として、県立具志川職業能力開発校・県立浦添職業能力開発校の各科指導員代表、訓練班長、主幹等とした。

イ ヒアリング票の事前配布・回収

- ・再編科に関する質問項目を設けたヒアリング票を対象者に配布し、各科毎にソフト関係（機能・運営・体制など）及びハード関係（教室・共用施設、訓練場など）に関する意見を書き込んでいただき、後日回収した。

ウ 各科合同ヒアリング会議の実施

- ・具志川校・浦添校ごとに各科合同ヒアリング会議を開催し、ヒアリング票の意見を再確認した。
- ・県立具志川職業能力開発校各科合同ワーキング会議：10月13日（火）10:00～12:00
- ・県立浦添職業能力開発校各科合同ワーキング会議：10月16日（金）14:30～16:30

(2) 沖縄県立職業能力開発校へのヒアリング結果（主な意見のまとめ）

ア 県立具志川職業能力開発校からの主な意見

科名	ソフト関係の意見	ハード関係の意見
自動車整備科	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に沿った早急な正職員の配置。 ・指導員の資格取得等の周知。 	<ul style="list-style-type: none"> ・体育館、視聴覚教室、会議室への備品設置（ホワイトボード、スクリーン+プロジェクタ、Wi-Fi環境）。 ・災害時の避難を想定した各建物間の十分な間隔。 【教室】現況よりも広くしたい。備品類（模型、部品、製図用具等）の保管スペース、スクリーン+プロジェクタ、ホワイトボード、Wi-Fi環境、教材整理棚、内線電話、訓練生用ロッカーが必要。 【実習場】現況よりも広くしたい。建物老朽化に伴いメンテナンスが必要。老朽化した重要備品の代替。訓練の高度化・専門化に伴う機能・設備の充実（実習準備室、電気装置試験室、ホイルアライメント測定室、エンジン性能試験室、タイヤ交換実習室、機械工作室の設置、塗装ブースの屋外移設が必要。Wi-Fi環境、破損棚の取替え、換気用空調設備、照明器具の照度アップ、スポットクーラー、スクリーン、プロジェクタ・ビデオカメラ・モニター、広い倉庫・工具室（照明含む）、近隣にトイレ・更衣室が必要。

科名	ソフト関係の意見	ハード関係の意見
電気システム科	<ul style="list-style-type: none"> ・指導員が不足。再任用職員の出勤日の見直し。 ・外部講師を呼んで資格が取れる訓練を実施したい。 ・2年化に伴い総合実習を取り入れることが望ましい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人数分の実習機器（機器が少なく複数に分かれ実習しており非効率）。 ・全教室バリアフリー化・土足可化。 ・電気システム科と機械系訓練科を隣接。 ・本館と実習場をむすぶ廊下に屋根を付ける。 ・機械系訓練科との連携。 <p>【教室】現況よりも広くしたい。ホワイトボード、プロジェクタ+スクリーン、パソコン・プリンター、空調設備、フリーアクセスフロア、ネットワーク設備、遮光カーテン、訓練生用荷物置場が必要。</p> <p>【実習場】現況よりも広くしたい（訓練生全員で同一の実習）。移動式電気配線実習板、卓上ボール盤、卓上両刃グラインダ、卓上糸鋸、ベルトジグサンダ、3Dプリンタ、エアコンプレッサー、空調設備、ネットワーク設備、模擬家屋、キュービクル、ガス溶接設備、アーク溶接設備、広い実習機器倉庫・指導員準備室。訓練用車両の倉庫が必要。</p>
メディア・アート科	<ul style="list-style-type: none"> ・正規指導員および求人開拓嘱託員が少ない。 ・新卒者の他に離職者も対象にし定員を埋めたい。 ・再編科のあと人事異動による交流が図れなくなるのでは。 	<ul style="list-style-type: none"> ・メディア・アート科と情報システム科を隣接配置。 <p>【教室】現況よりも広くしたい。ホワイトボード、プロジェクタ+可動式スクリーン、パソコン・ネット環境、訓練生用荷物置場設備が必要。</p> <p>【実習場】現況よりも広くしたい。空調設備、プログラム実習室（1・2年毎に）が必要。老朽化した建物のメンテナンス。古くなった機器の更新。印刷実習室への局所換気装置の設置。</p>
建設機械整備科	<ul style="list-style-type: none"> ・特に無し。 	<ul style="list-style-type: none"> ・移動式クレーン・フォークリフトの技能講習のための野外実習場の確保（夜間用照明含む）。 <p>【教室】特に無し。</p> <p>【実習場】特に無し。</p>
設備システム科	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者や離島・遠隔地から通行が困難な方のための寮が欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女別・各科専用の更衣室。大便器をすべて洋式に。 ・コミュニケーション空間、図書室、OA機器コーナー。 ・屋根付き駐輪場。 <p>【教室】電子黒板（各教室）が必要。</p> <p>【実習場】特に無し。</p>
情報システム科	<ul style="list-style-type: none"> ・指導員が不足。2年化に伴い正職員を採用して欲しい。 ・入校したくなるPR活動・行事があってもよい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システム科とメディア・アート科を隣接配置。 ・エレベーターの設置（機材等運搬・車椅子移動に対応）。 ・自分たちで施設内の配置を変更できるようにしたい。 ・校内ネットワーク環境用サーバーの専用室（24時間空調管理）が必要。 ・着替え・物置用の鍵付きロッカー・引出し。 <p>【教室】現況よりも広くしたい。フリーアクセスフロア・床下の電源・LANソケット、ホワイトボード、プリンタが必要。</p> <p>【実習場】現況よりも広くしたい。電源・LANソケットの埋込み、広い倉庫（予備・臨時使用等の機材、その他部品等の保管）が必要。</p>

科名	ソフト関係の意見	ハード関係の意見
オフィス ビジネス 科(障がい 者枠7人)	<ul style="list-style-type: none"> ・産業カウンセラーの配置。 ・広報・営業できる(現在の障がい者就職アドバイザー、求人開拓嘱託員のような)人員の配置を希望。 ・障がい者に何かあったとき直ちに職員が対応できる仕組み。 ・トイレの数と休み時間(5分)が合わない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1階にオフィスビジネス科と総合実務科、職員室を近接配置。 ・障がい者用屋内トイレ。オストメイト用トイレ・医務室。 ・障がい者用駐車スペースへの屋根(雨よけ)の設置。 <p>【教室】現況よりも広くしたい(障がい者枠7名全員が車椅子の場合を考慮)。教室毎の空調管理設備、ホワイトボード、プロジェクタ+スクリーン、PC、プリンタ、サーバー、コピー機、ビデオカメラ、フリーアクセスフロア、Wi-Fi環境が必要。床の素材の改善(滑らない・転倒してもケガが少ない)。</p> <p>【実習場】現況よりも広くしたい(障がい者枠7名全員が車椅子の場合を考慮)。実習場毎の空調設備、ホワイトボード、プロジェクタ+スクリーン、PC、プリンタ、サーバー、コピー機、ビデオカメラが必要。フリーアクセスフロア、Wi-Fi環境、広い倉庫(書類・備品付属品の保管場所、キャビネット)が必要。</p>
ショップ ビジネス 科	—	—
総合実務 科(知的障 がい者対 象)	<ul style="list-style-type: none"> ・正規職員を増やして欲しい。 ・カウンセラーの配置を希望。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1階に総合実務科とオフィスビジネス科を近接配置。 ・知的障がい者のパニック時の休憩コーナー。 ・機材・教材への耐震対策。 <p>【教室】現況よりも広くしたい。ホワイトボード、プロジェクタ+スクリーン、インターネットパソコン、クーラー、教室間の防音対策、窓への転落防止対策が必要。</p> <p>【実習場】現況よりも広くしたい。ホワイトボード、プロジェクタ+スクリーン、インターネットパソコン、クーラー、作業台、実習場内の間仕切りが必要。大きな出入口の広い倉庫(機材・道具置場、バックヤード)が必要。</p>

イ 県立浦添職業能力開発校からの主な意見

科名	ソフト関係の意見	ハード関係の意見
自動車整備科	<ul style="list-style-type: none"> 指導員の資質向上（研修を能開大だけでなく民間企業に拡大など）。 	<ul style="list-style-type: none"> 教室と実習室の近接。
建設機械整備科	<ul style="list-style-type: none"> 指導員が不足。 スクールカウンセラーの配置。 訓練生の情報等管理ソフトの開発。 運転と整備を訓練しているので科の名称を変更したい。 	<ul style="list-style-type: none"> 防犯カメラの設置、外灯の設置。 本館と各科実習場・体育館を結ぶ渡り廊下の設置。 屋外実習の多い科は屋外・屋内実習場を近くに配置。 【教室】プロジェクタ+スクリーン、映像設備（書画カメラ・DVD等）、ホワイトボード、掲示板、ロッカー、教材棚、パソコンが必要。 【実習場】スポットクーラー、指導員更衣室、訓練生男女別更衣室・休憩所、分煙室、待合室、排水設備、訓練機材等が入る大型倉庫が必要。 屋外実習場（運転コース、散水装置、洗車場）が欲しい。
OA 事務科 （障がい者対象）	—	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の訓練はすべて1階レベルでできるように。 1階に障がい者用トイレの設置。 ドアはすべてスライド方式に。 廊下は車椅子対応の幅（2m）。 廊下・階段・障がい者用トイレへ手すりを設置。 当科と救護室を近接させる。 教室と実習室の仕切り（パーティション）が必要。 備品置場。 【教室】現況より広くしたい。その他備品置場、訓練生専用ロッカー、休憩スペース・飲食スペースが必要。クーラーは教室別に。予備車椅子2台、照明分散枠、多めの電源、プロジェクタ+100インチ規模スクリーン、ホワイトボード弱視用大型ディスプレイ2台が必要。 【実習場】現況よりも広くしたい。
電気工学科	<ul style="list-style-type: none"> 指導員の計画的な採用・配置。正規職員の確保。 応募者数、就職率、求人数を踏まえ、定員30人を維持したい。 工事業協同組合との意見交換の定例化。 	<ul style="list-style-type: none"> 【教室】1クラス20人を超える場合や訓練生用ロッカーを配置する場合は現況よりも広く。プロジェクタ+スクリーン、ホワイトボードが必要。 【実習場】古い機材の更新。機器実習用の変圧器、模擬受変電設備、スポットクーラー、訓練生用更衣室・自習室、半完成品置場が必要。
設備システム科	<ul style="list-style-type: none"> 指導員が不足。 訓練期間1年間の希望（半年化では仕事をマネジメントできる人材育成が困難、これまでの実績の維持が困難、ポリテクセンターの訓練と競合する）。 同業である電気工学科との隣接。 「あり方」の課題に本科が検討されていない。 企業からの評価も検討材料に加えてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 各科教室と実習室の近接。 訓練場は1科につき1棟を確保。 【教室】プロジェクタ+スクリーン、ホワイトボード、内線電話。 【実習場】現況よりも広くしたい。広い溶接ブースが必要。機材・機器が老朽化し新規購入も必要。アーク溶接等に伴う粉塵対策の換気装置、中央方式を学ぶエアハンドリングユニットを用いた実験施設が必要。水銀灯の設置。衛生面を考慮した排水設備、内部に共用模擬住宅を設けた共通実習棟、屋内材料庫が必要。

科名	ソフト関係の意見	ハード関係の意見
板金溶接科(金属加工科)	<ul style="list-style-type: none"> ・半年化だと座学(学科)を減らし実技中心とならざるを得ない。→資格取得に不利となる ・実習場と機械工作室の機械配置の見直し。 ・手溶接、半自動溶接、ステンレス鋼溶接の基本級が合格できる訓練を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各科教室と実習室の隣接。 <p>【教室】現況より広くしたい、製図板を使用するため。黒板が必要。</p> <p>【実習場】現況より広くしたい。密閉型溶接専用ブース+集合廃棄設備(ヒューム対策)が必要。(幅2×奥行き2.4=4.8㎡)×10ブース+通路の広さ。水銀灯の設置。</p>
エクステリア科	—	—
ビジネスマネジメント科	—	—

<コラム>

沖縄県立職業能力開発校の入校率は近年、徐々に低くなっている（「沖縄県立職業能力開発校のあり方」、「具志川校業務概要」、「浦添校業務概要」のデータを参照）。今後、少子化が進行する中、入校生の確保に向けた取り組みを強化していく必要がある。

他県では、青少年の理解と職業意識の醸成を図る取り組みとして、中学生等を対象としたものづくり体験学習を行っている例がある。青少年の興味・関心を高めるきっかけを作り、職業能力開発校の入校者の確保につなげることも有効と考えられる。

◆兵庫県立ものづくり大学校

○次代を担う人材育成、○匠の後継者育成、○技能レベルに応じた在職者訓練などを行う教育研修施設、○中学生を主対象としたものづくり体験を通して、総合的・体系的な人材育成拠点としての機能を果たす。

平成 23 年 4 月に開校した教育研修施設では、本科生に対する職業訓練に加え、企業在職者に対する技能向上訓練を拡充するなど、ものづくり現場を支える人材の育成と技能の継承に取り組んでいる。平成 25 年 1 月に開業した「ものづくり体験館」では、中学生等を対象に、ものづくり体験事業を実施している。

1 教育研修機能〔平成 23 年 4 月開校〕

(1) ものづくりの基盤技術を支える新たなものづくり人材の育成

ア. 学卒者・求職者向け施設内職業訓練

イ. 離転職者向け委託訓練

(2) 企業在職者の技能向上と技術・技能継承への支援

ア. 技能向上訓練の実施

イ. ものづくりの技術・技能の継承と交流に関する事業の実施

(3) 伝統的なものづくりを担う匠の後継者育成

ア. 施設内訓練への伝統的スキルに関するカリキュラムの導入

イ. 伝統技能系職種の内職者訓練コース等の開設

2 体験機能〔平成 25 年 1 月供用開始〕

(1) ものづくり体験を通じた青少年の理解と職業意識の醸成

ア. ものづくり体験館体験事業の実施

(ア) ものづくり体験学習(中学生が学年単位で団体利用:平日)

(イ) ものづくり体験講座(個人単位又はグループ単位で利用)

(ウ) 特別展・企画展等

ものづくり大学校

教育研修

施設内職業訓練

委託訓練

企業在職者訓練

ものづくり体験

ものづくり体験学習

ものづくり体験講座

特別展・企画展等

ものづくり産業を支える人材力の育成

